



(ご参考)

平成22年3月期 決算短信

平成22年 5月20日

上場会社名 NKS Jホールディングス株式会社 (株式会社損害保険ジャパン分) 上場取引所 東 大
 コード番号 8630 URL <http://www.nksj-hd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 正敏
 問合せ先責任者 (役職名) NKS Jホールディングス株式会社 経理部課長 (氏名) 田村 和久 TEL 03-3349-6534
 (役職名) 株式会社損害保険ジャパン 経理部課長 (氏名) 秋保 宏之 TEL 03-3349-4146
 有価証券報告書提出予定日 平成22年 6月29日 配当支払開始予定日 平成22年 6月29日

(金額は単位未満切捨て、諸比率は四捨五入)

1. 22年 3月期の連結業績 (平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3月期	1,807,781	2.3	48,829	—	39,366	—
21年 3月期	1,767,980	△6.7	△144,052	—	△66,710	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年 3月期	39 98	39 94	5.7	0.8	2.7
21年 3月期	△67 75	—	△8.0	△2.3	△8.1

(参考) 持分法投資損益 22年 3月期 △30 百万円 21年 3月期 △338 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年 3月期	6,164,068	802,843	13.0	811 64
21年 3月期	5,913,379	594,946	10.0	602 30

(参考) 自己資本 22年 3月期 798,701 百万円 21年 3月期 593,000 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年 3月期	△85,477	△61,396	105,449	262,844
21年 3月期	△37,138	41,246	△19,303	299,497

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年 3月期	—	—	—	20 00	20 00	19,690	—	2.4
22年 3月期	—	—	—	20 00	20 00	19,681	50.0	2.8

※平成23年 3月期の配当の予想については、NKS Jホールディングス株式会社の「平成23年 3月期の業績予想および経営方針」を参照願います。

3. 23年 3月期の連結業績予想 (平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)

※平成23年 3月期の連結業績予想については、NKS Jホールディングス株式会社の「平成23年 3月期の業績予想および経営方針」を参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページおよび19ページの「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年 3月期 984,055,299 株 21年 3月期 987,733,424 株
 ② 期末自己株式数 22年 3月期 ー 株 21年 3月期 3,188,703 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年 3月期の個別業績（平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3月期	1,258,896	△2.4	50,318	—	42,774	—
21年 3月期	1,290,464	△4.1	△153,884	—	△73,943	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年 3月期	43 44	43 40	6.0	73.9	34.1
21年 3月期	△75 10	—	△8.8	70.3	34.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年 3月期	5,029,232	820,181	16.3	832 14
21年 3月期	4,856,435	615,721	12.7	624 38

(参考) 自己資本 22年 3月期 818,878 百万円 21年 3月期 614,737 百万円

定性的情報・財務諸表等 目次

1. 経営成績	4
2. 企業集団の状況	9
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
連結貸借対照表関係	21
連結損益計算書関係	23
セグメント情報	24
税効果会計	26
金融商品	27
有価証券	32
金銭の信託	35
デリバティブ取引	36
退職給付	42
企業結合等	43
1株当たり情報	45
重要な後発事象	46
開示の省略	46
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
5. その他	
連結・個別の主要指標	55
(連結) 平成22年 3月期 損益状況の対前期比較	55
(連結) 種目別保険料・保険金関係	56
(連結) 生命保険関係	57
(連結) リスク管理債権情報	58
(個別) 平成22年 3月期 損益状況の対前期比較	59
(個別) 種目別保険料・保険金関係	61
(個別) 当期発生の自然災害による正味発生損害	62
(個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳	62
(個別) 支払備金	62
(個別) 異常危険準備金	62
(個別) ソルベンシー・マージン比率	63
将来予想に関する記述について	64
役員の変動	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<損益の状況等>

平成21年度のが国経済は、リーマンショックによる景気悪化に歯止めがかかり回復の兆しが見られるようになりました。輸出と生産は、依然として景気悪化前よりも低い水準にありますが、アジア向けを中心とした輸出の増加に伴い、生産は回復傾向となりました。これを受けて企業収益は持ち直し、設備投資の水準は下げ止まりつつあります。また、失業率が高い水準で推移していますが、個人消費は経済対策の効果などで耐久消費財を中心に持ち直しの動きが続きました。物価については、緩やかな下落が続きデフレの状態となりました。

全体としては、輸出と経済対策に牽引された景気回復であり、自律的な回復力は、なお弱い状況が続きました。

損害保険業界におきましては、自動車保険では無事故割引の進行などによる契約単価低下の影響、火災保険では住宅着工件数の減少の影響、海上保険では物流の減少や円高の影響を受けて、減収基調が継続しました。

このような情勢の中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

①経常収益

経常収益は、前連結会計年度に比べて398億円増加して1兆8,077億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、自動車保険の減収や、平成20年4月の自動車損害賠償責任保険の料率改定影響が当連結会計年度まで残り減収となったことなどにより、正味収入保険料は前連結会計年度に比べて172億円減少して1兆2,910億円※となりました。経常収益は、金融保証保険の保険金の支払いが進み支払備金が戻入となったことなどにより保険引受収益が増加したことから、前連結会計年度に比べて420億円増加して1兆7,048億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、新契約の増加により生命保険料が前連結会計年度に比べて増加したものの、責任準備金等戻入額が減少したことなどにより、経常収益は36億円減少して1,046億円となりました。

※セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

②経常費用

経常費用は、前連結会計年度に比べて1,530億円減少して1兆7,589億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、金融保証保険に関する損失および有価証券評価損が前連結会計年度に比べて大幅に減少したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べて1,577億円減少して1兆6,555億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、新契約の増加に伴う募集経費の増加などにより、経常費用は前連結会計年度に比べて32億円増加して1,050億円となりました。

③経常利益および当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常利益は488億円と、前連結会計年度に比べて1,928億円の増加となりました。事業の種類別では、損害保険事業は492億円の経常利益となりました。生命保険事業は4億円の経常損失となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損失を加減した結果、当期純利益は393億円となり、前連結会計年度に比べて1,060億円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①総資産

当連結会計年度末の総資産は、株式などの有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて2,506億円増加して6兆1,640億円になりました。

②純資産

当連結会計年度末の純資産は、株式相場の上昇を主因にその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、8,028億円になりました。なお、平成22年 3月31日付で31億円の自己株式を消却しております。

③キャッシュ・フローの状況および資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の減収などにより、前連結会計年度に比べて483億円減少して△854億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,026億円減少して△613億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより、前連結会計年度に比べて1,247億円増加して1,054億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度に比べて366億円減少して2,628億円となりました。

資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資*からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

*一定範囲の短期投資：価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	20.1	20.8	16.6	10.0	13.0
時価ベースの 自己資本比率	24.9	20.7	13.5	8.4	10.5

(注)1. 自己資本比率： 自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産×100

(平成22年 3月期の株式時価総額は、平成22年 3月26日の終値により算出しております。)

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、損害保険会社の社会的な使命として、地震や風水災などの自然災害の発生に備え担保力を増強するため、また今後の事業環境の変化に備えるため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への還元につきましては、配当実額の安定的な増加を図ることを基本方針としてまいりました。この基本方針に沿って、当期の配当につきましては、1株につき20円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

損保ジャパングループ（以下「当社グループ」といいます。）の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を踏まえ、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

①日本の経済情勢悪化による影響

わが国経済は、世界経済の改善が続くもとで、輸出や生産の増加により景気は緩やかに回復することが見込まれますが、今後、長期にわたって景気が低迷した場合には、保険事業等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有する主な運用資産は、有価証券、貸付金等であり、国内株式、国内債、国内融資および国内不動産等、わが国経済の変動に対するリスクが相対的に大きい資産ポートフォリオとなっており、今後わが国の経済環境等が著しく悪化した場合には、経営成績および財政状態などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

②損害保険事業の競争激化による影響

平成8年の保険業法改正以降、規制緩和が進んだ結果、主要種目である自動車保険を中心に、既存保険会社間の競争に加え外資等新規参入会社の出現により、価格競争を含めた競争が激化しています。

今後、更なる規制緩和の進展や、価格競争の激化により、収益力が低下する可能性があります。

③法律・制度等の変更による影響

主要事業である国内の保険事業は、法律および制度面から詳細かつ包括的な規制を受けておりますが、予測不能な規制の変更や新設が、保険商品販売やサービスによる収入の減少をもたらす、あるいは保険契約準備金の一層の積み増し等が必要になるなどにより、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害リスク

日本は、その固有の風土から、地震・台風・水災・雪害等様々な自然災害リスクを有しており、その発生頻度や発生規模を予測することは困難な状況にあります。

このような自然災害の影響をリスク分散するために、再保険の活用や異常危険準備金の積立を行っておりますが、予想の範囲を上回る頻度や規模の自然災害が発生した場合には、経営成績および財政状態などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤予測不能な損害の発生による影響

保険事業は、売上原価が保険金等の支払によって事後的に確定する性質を有しており、大数の法則が有効に機能しない予測不能な損害の発生によって、経営成績および財政状態などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥再保険に関するリスク

保険元受事業における引受担保力の拡大や、偶発的な巨大災害に対するリスク分散等を主な目的として、再保険を活用しておりますが、再保険市場の需給が極度に逼迫した場合や出再先の再保険会社における信用リスクが顕在化した場合などには、再保険料の高騰や十分な再保険が手当てできないなど、保険事業の収支およびお客様に提供する商品等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業のリスク

海外における保険事業は、国内における保険事業と比べると、その規模は相対的に小さいものの、国内とは異なる各国固有の事業リスクを保有しております。

主に、現地における政治・社会・経済情勢・為替レートの急激な変化や、突発的な法律・規制の変更などであり、これらによって、海外事業の収支に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧生命保険事業等のリスク

当社グループでは、事業ポートフォリオの多様化を目指して生命保険事業や確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業などの関連事業に進出しております。特に生命保険事業は、近年その規模が拡大しております。生命保険事業は、拡大のために多額の追加的資本が必要となる、または既存生命保険会社との競争により安定的な市場基盤を構築できない、あるいは生命保険商品固有のリスクにより収益性が悪化するなどの様々な事業リスクを有しており、当社グループの経営成績および財政状態などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨株価の下落による影響

当社グループでは、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しております。株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、経営成績および財政状態などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩為替の変動による影響

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っておりますが、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪金利の変動による影響

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少し、また固定金利債務である長期保険の責任準備金を有していることから、金利が低下した場合には負債の時価額が増加する可能性があります。さらに、当社が発行している劣後債については、発行から5年経過以降の利払いが変動金利となるため、金利の上昇により利払いが増加する可能性があります。金利が大幅に変動した場合には経営成績および財政状態などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫流動性リスク

保険事業においては、保険金支払い等の将来の資金ニーズに備えて流動性の高い資産を保有しておりますが、巨大災害や保険契約の解約の増加、または市場の混乱による換金性の低下などにより資金繰りが悪化した場合には、通常よりも高い金利での資金調達や、著しく低い価格での市場での保有有価証券売却を余儀なくされることなどにより、経営成績および財政状態などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬投融资先の信用力低下による影響

当社グループが保有している株式、債券などの有価証券や貸付金などは、有価証券の発行体や貸付先の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になる場合があり、経営成績および財政状態などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑭格付の引き下げによる影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。当社グループでは、収益力増強策や財務の健全性向上策等に積極的に取り組んでおります。しかしながら、格付の水準は、当社グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため、常に格付機関による見直しが行なわれる可能性があり、また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に、格付機関による格付が引き下げられた場合には、保険事業の営業活動や資金調達コストなどに悪影響が発生し、経営成績および財政状態などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑮訴訟に関するリスク

当社グループは、保険事業を中心として国内外で多様な事業を行っておりますが、これらに関連して訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては巨額の賠償金を請求されたり、事業活動に制約を受けたりする場合があります。経営成績および財政状態などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑯個人情報等の漏洩等の発生による影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、グループ各社において情報管理に関するポリシーや事務手続きを策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業務運営や、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰統合シナジーに関するリスク

平成22年 4月 1日に当社は日本興亜損害保険株式会社と経営統合し、共同持株会社「NK S Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

今後、統合シナジーの確実な発揮に向けて、事業計画に掲げている各種施策を実行してまいります。期待されるシナジーが十分に発揮されない場合には、当社の財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑱風評リスク

当社グループまたは保険業界に対する風評が、マスコミ報道やインターネットの掲示板への書き込み等により流布した場合に、その内容が正確であるか否かにかかわらず、お客さまや投資家の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当社グループの社会的信用が毀損される可能性があります。また、悪質な風評が流布した場合には、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲その他のリスク

上記のほか、災害等の発生、コンピューター・システムの障害による業務の停止、不正行為・法令違反などによるお客様からの信頼の喪失、あるいはこれらを原因として当局から行政処分を受けるなどにより、当社グループの経営成績および財政状態などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

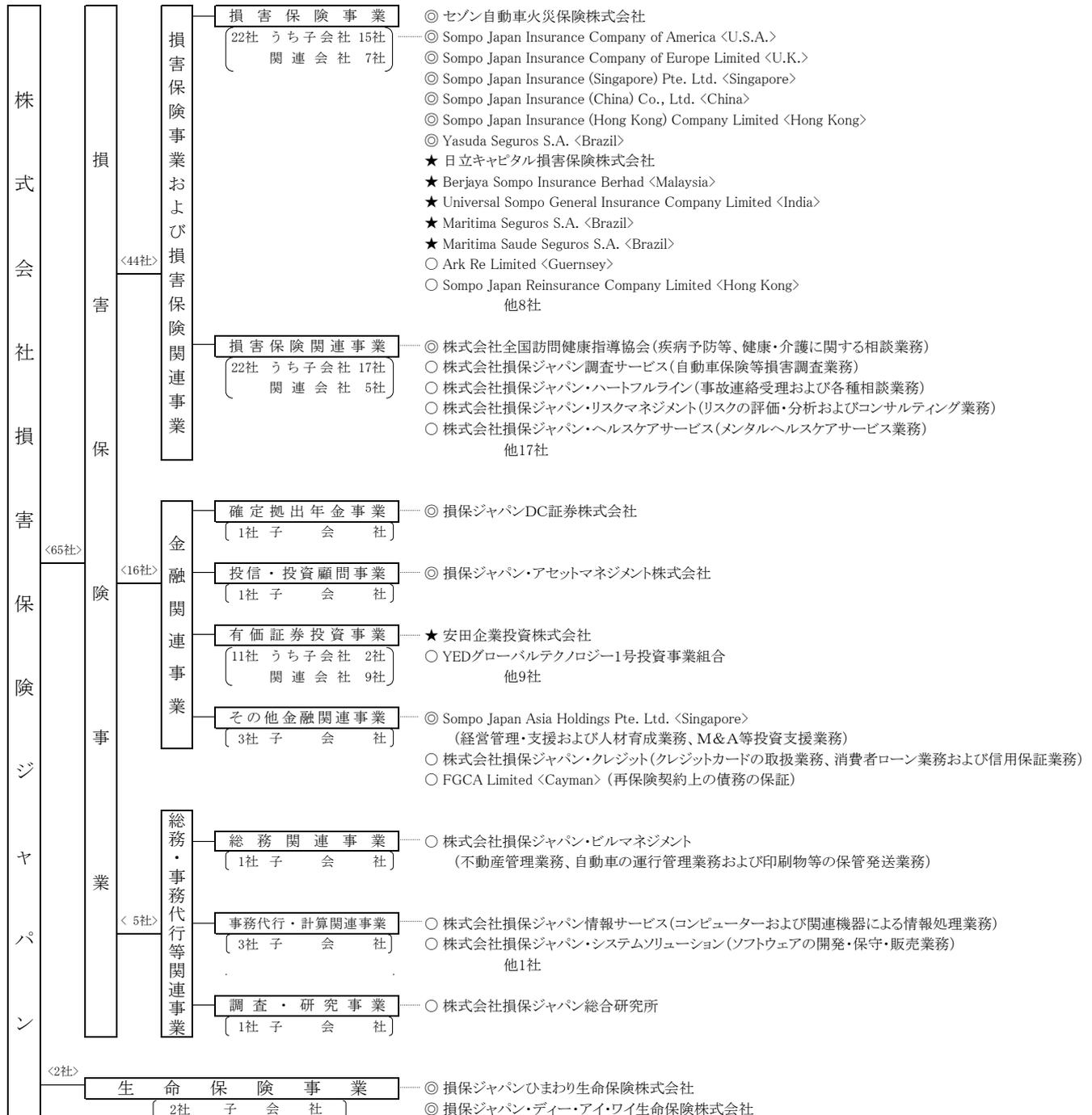
⑳将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

2. 企業集団の状況

損保ジャングループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社46社および関連会社21社で構成され、損害保険事業と生命保険事業を営んでおります。

また、損害保険事業の一環として、確定拠出年金事業、投信・投資顧問事業、有価証券投資事業などの金融サービスを提供する金融関連事業や、損保ジャングループの事業に係る付随的業務として総務・事務代行等関連事業を営んでおります。これを図示すると以下のとおりとなります。（関係会社のうち主なものを表記しております。）



(注)1. 各記号の意味は次のとおりであります。

◎連結子会社 ★持分法適用関連会社 ○非連結子会社

2. Yasuda Seguros S.A. は、一部生命保険事業も営んでおります。

3. セゾン自動車火災保険株式会社は、平成21年 7月 3日付で関連会社から子会社となったものであります。

4. Maritima Seguros S.A. は、平成21年 7月24日付で新たに関連会社となったものであります。

5. Maritima Saude Seguros S.A. は、平成21年 7月24日付で新たに関連会社となったものであります。

6. 株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパンは、平成21年 4月 1日付で株式会社全国訪問健康指導協会に社名変更しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	151,781	187,887
コールローン	73,600	46,800
買現先勘定	81,978	61,489
買入金銭債権	40,160	34,585
金銭の信託	9,715	8,121
有価証券	4,125,568	4,479,148
貸付金	517,894	493,186
有形固定資産	219,047	215,274
土地	104,173	103,625
建物	89,717	86,652
リース資産	2,253	3,600
建設仮勘定	1,221	730
その他の有形固定資産	21,682	20,666
無形固定資産	26,456	28,284
ソフトウェア	2,542	6,217
のれん	23,096	21,224
その他の無形固定資産	816	841
その他資産	434,189	479,076
繰延税金資産	249,507	135,415
貸倒引当金	△16,520	△5,201
資産の部合計	5,913,379	6,164,068
負債の部		
保険契約準備金	4,998,577	4,924,301
支払備金	818,052	755,836
責任準備金等	4,180,524	4,168,465
社債	—	128,000
その他負債	199,019	202,370
退職給付引当金	99,342	78,451
役員退職慰労引当金	31	91
賞与引当金	14,679	14,971
特別法上の準備金	6,487	12,287
価格変動準備金	6,487	12,287
繰延税金負債	295	749
負債の部合計	5,318,432	5,361,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	24,229	24,229
利益剰余金	320,381	336,793
自己株式	△2,839	—
株主資本合計	411,771	431,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,503	389,352
為替換算調整勘定	△26,274	△21,674
評価・換算差額等合計	181,228	367,678
新株予約権	984	1,302
少数株主持分	962	2,839
純資産の部合計	594,946	802,843
負債及び純資産の部合計	5,913,379	6,164,068

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	1,767,980	1,807,781
保険引受収益	1,657,757	1,673,773
正味収入保険料	1,308,194	1,290,948
収入積立保険料	145,491	112,917
積立保険料等運用益	43,024	40,586
生命保険料	124,039	131,899
支払備金戻入額	—	69,402
責任準備金等戻入額	36,083	25,773
その他保険引受収益	923	2,246
資産運用収益	101,968	121,694
利息及び配当金収入	123,548	113,368
金銭の信託運用益	—	18
有価証券売却益	19,630	38,822
有価証券償還益	266	411
金融派生商品収益	426	6,979
特別勘定資産運用益	—	2,191
その他運用収益	1,122	488
積立保険料等運用益振替	△43,024	△40,586
その他経常収益	8,254	12,313
その他の経常収益	8,254	12,313
経常費用	1,912,032	1,758,951
保険引受費用	1,476,233	1,424,573
正味支払保険金	841,304	873,106
損害調査費	75,981	76,543
諸手数料及び集金費	231,599	233,347
満期返戻金	202,767	192,360
契約者配当金	30	131
生命保険金等	39,485	41,174
支払備金繰入額	82,732	—
その他保険引受費用	2,331	7,909
資産運用費用	139,430	31,740
金銭の信託運用損	12,746	940
売買目的有価証券運用損	225	46
有価証券売却損	2,444	12,182
有価証券評価損	80,064	3,562
有価証券償還損	461	2,609
特別勘定資産運用損	3,110	—
その他運用費用	40,378	12,398
営業費及び一般管理費	293,790	289,293
その他経常費用	2,578	13,344
支払利息	113	6,071
貸倒引当金繰入額	578	—
貸倒損失	100	287
持分法による投資損失	338	30
その他の経常費用	1,447	6,954
経常利益又は経常損失(△)	△144,052	48,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	34,231	16,798
固定資産処分益	629	1,785
特別法上の準備金戻入額	31,420	—
価格変動準備金戻入額	31,420	—
その他特別利益	2,181	15,013
特別損失	848	7,131
固定資産処分損	734	958
減損損失	—	380
特別法上の準備金繰入額	—	5,792
価格変動準備金繰入額	—	5,792
不動産評価損	113	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△110,669	58,496
法人税及び住民税等	7,082	4,510
過年度法人税等戻入額	—	△1,161
法人税等調整額	△50,931	16,391
法人税等合計	△43,849	19,739
少数株主損失(△)	△110	△609
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,710	39,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
前期末残高	24,241	24,229
当期変動額		
自己株式の処分	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	24,229	24,229
利益剰余金		
前期末残高	407,051	320,381
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△257	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,691	△19,690
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,710	39,366
自己株式の処分	△10	△7
自己株式の消却	—	△3,101
連結範囲の変動	—	△155
当期変動額合計	△86,412	16,411
当期末残高	320,381	336,793
自己株式		
前期末残高	△2,842	△2,839
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△446
自己株式の処分	216	184
自己株式の消却	—	3,101
当期変動額合計	3	2,839
当期末残高	△2,839	—
株主資本合計		
前期末残高	498,449	411,771
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△257	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,691	△19,690
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,710	39,366
自己株式の取得	△213	△446
自己株式の処分	194	177
連結範囲の変動	—	△155
当期変動額合計	△86,420	19,251
当期末残高	411,771	431,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	571,377	207,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△363,873	181,849
当期変動額合計	△363,873	181,849
当期末残高	207,503	389,352
為替換算調整勘定		
前期末残高	245	△26,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,520	4,599
当期変動額合計	△26,520	4,599
当期末残高	△26,274	△21,674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	571,622	181,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△390,393	186,449
当期変動額合計	△390,393	186,449
当期末残高	181,228	367,678
新株予約権		
前期末残高	557	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	426	318
当期変動額合計	426	318
当期末残高	984	1,302
少数株主持分		
前期末残高	546	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	416	1,877
当期変動額合計	416	1,877
当期末残高	962	2,839
純資産合計		
前期末残高	1,071,176	594,946
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△257	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,691	△19,690
当期純利益又は当期純損失 (△)	△66,710	39,366
自己株式の取得	△213	△446
自己株式の処分	194	177
連結範囲の変動	—	△155
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△389,551	188,645
当期変動額合計	△475,971	207,897
当期末残高	594,946	802,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△110,669	58,496
減価償却費	10,792	11,634
減損損失	—	380
のれん償却額	1,872	3,352
支払備金の増減額(△は減少)	85,595	△70,454
責任準備金等の増減額(△は減少)	△37,714	△27,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△11,327
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,076	△21,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,471	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	552	178
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△31,420	5,792
利息及び配当金収入	△123,548	△113,368
有価証券関係損益(△は益)	63,066	△20,880
支払利息	113	6,071
為替差損益(△は益)	10,935	5,748
有形固定資産関係損益(△は益)	219	△826
貸付金関係損益(△は益)	37	34
持分法による投資損益(△は益)	338	30
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	2,880	△61,464
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△16,129	527
その他	50,711	19,020
小計	△91,797	△216,083
利息及び配当金の受取額	126,285	115,591
利息の支払額	△110	△3,663
法人税等の支払額	△71,515	18,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,138	△85,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	3,648	△20,761
買入金銭債権の取得による支出	△5,897	△1,362
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,977	5,052
金銭の信託の増加による支出	—	△185
金銭の信託の減少による収入	18,496	4,198
有価証券の取得による支出	△577,045	△675,714
有価証券の売却・償還による収入	598,409	623,131
貸付けによる支出	△150,151	△141,239
貸付金の回収による収入	142,233	157,458
その他	10,837	△7,409
資産運用活動計	49,508	△56,832
営業活動及び資産運用活動計	12,370	△142,309
有形固定資産の取得による支出	△9,601	△7,242
有形固定資産の売却による収入	1,338	2,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,246	△61,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	128,000
株式の発行による収入	700	—
自己株式の売却による収入	194	177
自己株式の取得による支出	△213	△446
配当金の支払額	△19,724	△19,678
少数株主への配当金の支払額	△4	△0
その他	△255	△2,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,303	105,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,305	3,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,501	△38,249
現金及び現金同等物の期首残高	319,998	299,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,596
現金及び現金同等物の期末残高	299,497	262,844

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社
 損保ジャパンDC証券株式会社
 株式会社全国訪問健康指導協会
 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
 セゾン自動車火災保険株式会社
 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社
 Sompo Japan Insurance Company of America
 Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited
 Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.
 Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.
 Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.
 Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited
 Yasuda Seguros S.A.

なお、株式会社全国訪問健康指導協会およびSompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limitedは重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。

また、従来、持分法適用の関連会社であったセゾン自動車火災保険株式会社は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間の期首としているため、同社の第2四半期会計期間以降の損益を連結の対象とし、第1四半期会計期間の損益については持分法により反映させております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Ark Re Limited
 Sompo Japan Reinsurance Company Limited

非連結子会社については、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 6社

安田企業投資株式会社
 日立キャピタル損害保険株式会社
 Berjaya Sompo Insurance Berhad
 Universal Sompo General Insurance Company Limited
 Maritima Seguros S.A.
 Maritima Saude Seguros S.A.

なお、Maritima Seguros S.A.およびMaritima Saude Seguros S.A.は出資により新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

Ark Re Limited

Sompo Japan Reinsurance Company Limited

持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券については、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、時価法によっております。

⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、その他有価証券と同じ方法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券については、主に時価法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日最終改正)を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。

これによる、有価証券、繰延税金資産、繰延税金負債およびその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社のデリバティブ取引については、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、いずれも定額法によっております。

② 無形固定資産

連結子会社が保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乘じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社は、当連結会計年度において、保有株式を退職給付信託として25,276百万円抛出し、これに伴う退職給付信託設定益15,013百万円をその他特別利益に計上しております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、保有する債券等に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の債券等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(8) 在外連結子会社の会計処理基準

当該在外連結子会社の所在地国における会計処理基準に連結決算上必要な修正を行っております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却は、国内生命保険連結子会社については発生年度以後20年間で均等償却することとしております。なお、少額のものについては一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は236,040百万円、圧縮記帳額は10,521百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,533 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">9,147 百万円</td> </tr> </table> <p>3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は491百万円、延滞債権額は2,474百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は4百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は451百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は3,421百万円であります。</p>	有価証券(株式)	25,533 百万円	有価証券(出資金)	9,147 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は242,018百万円、圧縮記帳額は10,490百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">35,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,126 百万円</td> </tr> </table> <p>3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は821百万円、延滞債権額は2,101百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は5百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,199百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は4,129百万円であります。</p>	有価証券(株式)	35,392 百万円	有価証券(出資金)	7,126 百万円
有価証券(株式)	25,533 百万円								
有価証券(出資金)	9,147 百万円								
有価証券(株式)	35,392 百万円								
有価証券(出資金)	7,126 百万円								

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>4. 担保に供している資産は、有価証券76,681百万円および預貯金7,534百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金512百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。</p> <p>なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券8,530百万円であります。</p>	<p>4. 担保に供している資産は、有価証券72,700百万円および預貯金7,253百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金438百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。</p> <p>なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券3,592百万円であります。</p>
<p>5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが73,964百万円含まれております。</p>	<p>5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが47,445百万円含まれております。</p>
<p>6. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は24,308百万円であります。</p>	<p>6. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は19,118百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">232,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td style="text-align: right;">133,878 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. その他特別利益の内訳は、当社が海外再保険取引に起因する損失に関して米国保険代理店フォートレス・リー社等より受け取った和解金2,050百万円および連結子会社に関する持分変動益131百万円であります。</p>	代理店手数料等	232,552 百万円	給 与	133,878 百万円	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">233,678 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td style="text-align: right;">134,982 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 なお、連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社においては、賃貸不動産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、連結子会社においては、減損損失の計上はありません。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用 途</th> <th rowspan="2">資産グループ</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>神田小川町ビル</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>3. その他特別利益は、当社の退職給付信託設定益15,013百万円であります。</p>	代理店手数料等	233,678 百万円	給 与	134,982 百万円	用 途	資産グループ	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	神田小川町ビル	360	19	380
代理店手数料等	232,552 百万円																					
給 与	133,878 百万円																					
代理店手数料等	233,678 百万円																					
給 与	134,982 百万円																					
用 途	資産グループ	減損損失 (百万円)																				
		土地	建物	計																		
賃貸不動産等	神田小川町ビル	360	19	380																		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

<前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)>

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,659,745	108,234	1,767,980	—	1,767,980
(2) セグメント間の 内部経常収益	3,061	15	3,076	(3,076)	—
計	1,662,807	108,249	1,771,056	(3,076)	1,767,980
経常費用	1,813,306	101,802	1,915,109	(3,076)	1,912,032
経常利益又は経常損失(△)	△150,499	6,446	△144,052	—	△144,052
II 資産・減価償却費 および資本的支出					
資産	4,809,506	1,104,956	5,914,462	(1,083)	5,913,379
減価償却費	10,559	232	10,792	—	10,792
資本的支出	11,715	2,599	14,314	—	14,314

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

<当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)>

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,703,159	104,621	1,807,781	—	1,807,781
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,694	17	1,711	(1,711)	—
計	1,704,853	104,639	1,809,493	(1,711)	1,807,781
経常費用	1,655,564	105,098	1,760,663	(1,711)	1,758,951
経常利益又は経常損失(△)	49,288	△459	48,829	—	48,829
II 資産・減価償却費 ・減損損失および 資本的支出					
資産	5,013,320	1,151,366	6,164,686	(618)	6,164,068
減価償却費	11,250	384	11,634	—	11,634
減損損失	380	—	380	—	380
資本的支出	9,571	3,387	12,959	—	12,959

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日最終改正)を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。

これによる、損害保険事業および生命保険事業の資産に与える影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損害保険事業および生命保険事業の経常利益又は経常損失に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

<前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

<前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

税効果会計

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">190,842</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">71,331</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">35,829</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,590</td> </tr> <tr> <td>財産評価損</td> <td style="text-align: right;">31,567</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,758</td> </tr> <tr> <td>税務上無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,648</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>411,567</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>△39,596</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>371,971</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>371,971</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△113,822</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,935</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>△122,758</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△122,758</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>249,212</u></td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に249,507百万円、繰延税金負債に295百万円含まれております。</p>	繰延税金資産	190,842	責任準備金等	71,331	支払備金	35,829	退職給付引当金	33,590	財産評価損	31,567	税務上繰越欠損金	20,758	税務上無形固定資産	27,648	その他の他	<u>411,567</u>	繰延税金資産小計	<u>△39,596</u>	評価性引当額	<u>371,971</u>	繰延税金資産合計	<u>371,971</u>	繰延税金負債	△113,822	その他有価証券評価差額金	△8,935	その他の他	<u>△122,758</u>	繰延税金負債合計	<u>△122,758</u>	繰延税金資産の純額	<u>249,212</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">201,589</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">54,784</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">29,675</td> </tr> <tr> <td>財産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,128</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,727</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,718</td> </tr> <tr> <td>税務上無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,405</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>392,030</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>△36,216</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>355,813</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>355,813</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△212,001</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,146</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>△221,147</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△221,147</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>134,666</u></td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に135,415百万円、繰延税金負債に749百万円含まれております。</p>	繰延税金資産	201,589	責任準備金等	54,784	支払備金	29,675	財産評価損	28,128	退職給付引当金	26,727	税務上繰越欠損金	21,718	税務上無形固定資産	29,405	その他の他	<u>392,030</u>	繰延税金資産小計	<u>△36,216</u>	評価性引当額	<u>355,813</u>	繰延税金資産合計	<u>355,813</u>	繰延税金負債	△212,001	その他有価証券評価差額金	△9,146	その他の他	<u>△221,147</u>	繰延税金負債合計	<u>△221,147</u>	繰延税金資産の純額	<u>134,666</u>
繰延税金資産	190,842																																																																
責任準備金等	71,331																																																																
支払備金	35,829																																																																
退職給付引当金	33,590																																																																
財産評価損	31,567																																																																
税務上繰越欠損金	20,758																																																																
税務上無形固定資産	27,648																																																																
その他の他	<u>411,567</u>																																																																
繰延税金資産小計	<u>△39,596</u>																																																																
評価性引当額	<u>371,971</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>371,971</u>																																																																
繰延税金負債	△113,822																																																																
その他有価証券評価差額金	△8,935																																																																
その他の他	<u>△122,758</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△122,758</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>249,212</u>																																																																
繰延税金資産	201,589																																																																
責任準備金等	54,784																																																																
支払備金	29,675																																																																
財産評価損	28,128																																																																
退職給付引当金	26,727																																																																
税務上繰越欠損金	21,718																																																																
税務上無形固定資産	29,405																																																																
その他の他	<u>392,030</u>																																																																
繰延税金資産小計	<u>△36,216</u>																																																																
評価性引当額	<u>355,813</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>355,813</u>																																																																
繰延税金負債	△212,001																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,146																																																																
その他の他	<u>△221,147</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△221,147</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>134,666</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>なお、国内の法定実効税率は36.09%であります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.09</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△5.48</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.07</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.88</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.81</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>33.74</u></td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.09	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	△5.48	のれん償却額	2.07	交際費等の損金不算入額	1.88	その他の他	<u>△0.81</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.74</u>																																																		
国内の法定実効税率	36.09																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等の益金不算入額	△5.48																																																																
のれん償却額	2.07																																																																
交際費等の損金不算入額	1.88																																																																
その他の他	<u>△0.81</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.74</u>																																																																

金融商品

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は「リスクを適正にコントロールしつつ純資産価値を拡大する」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。

また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM（資産・負債の総合管理）に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。連結子会社では、運用する資産の規模・性格を踏まえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。

なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債（ハイブリッド・ファイナンス）の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替の変動リスクに晒されております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクに晒されております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金などは、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクに晒されております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクに晒されております。

また、一部の連結子会社では株式または外債建債券を保有しており、今後の株価の下落または為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクに晒されております。

当社が発行している劣後債については、発行から5年経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクに晒されております。

当社および一部の国内連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

また、当社では、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社では主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引
- ・株式関連：株式スワップ取引、株価指数先物取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等

また、一部の国内連結子会社では為替予約取引、金利スワップ取引、クレジットデリバティブ取引を行っております。

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

当社および一部の国内連結子会社では、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式デリバティブ取引の一部については、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。また、外貨建の債券等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引の一部については、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を、振当処理の適用要件を満たす取引については振当処理を適用しております。このほか、債券等に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を適用しております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動幅等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。

また、当社および一部の国内連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、当社および当社グループが抱えるリスクの状況を的確に把握し、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで財務の健全性を確保するとともに、リスクと収益を適切に管理し、リスクが発現した場合には的確な対応をとる態勢を構築するために、取締役会が「リスク管理基本方針」を制定しております。また、基本方針に基づき「全社リスク管理規程」を制定し、リスク管理に関する組織体制や業務の遂行に関する重要な事項を定めております。リスクを横断して統合的に管理するリスク管理部を設置するとともに、リスクの特性に応じて適切に管理を行うためにリスク管理部門を定めております。保有するリスクの状況および規程等の遵守状況などについては取締役会等に定期的に報告しております。

連結子会社では、各社が制定するリスク管理方針等に基づき、保有する金融商品の状況や規程等の遵守状況などについて定期的に取締役会等へ報告することにより、適切に管理しております。

当社では、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの長期の保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しております。資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を日々計測しております。信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、社内格付に基づく与信先ごとの限度枠を設けることにより管理を行っております。

また、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生時の保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されているかを把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	187,887	187,887	—
(2) コールローン	46,800	46,800	—
(3) 買現先勘定	61,489	61,489	—
(4) 買入金銭債権	34,585	34,585	—
(5) 金銭の信託	8,121	8,121	—
(6) 有価証券	4,376,046	4,394,320	18,273
売買目的有価証券	17,832	17,832	—
満期保有目的の債券	860,856	879,129	18,273
その他有価証券	3,497,358	3,497,358	—
(7) 貸付金	493,186		
貸倒引当金(※1)	△1,430		
	491,756	496,813	5,057
資産計	5,206,687	5,230,017	23,330
(1) 社債	128,000	129,664	1,664
負債計	128,000	129,664	1,664
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,152	2,152	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,846)	(1,847)	(1)
デリバティブ取引計	306	304	(1)

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

信託財産として運用されている公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格によっております。

(6) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 貸付金

債務者区分が正常先・要注意先の場合、案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。債務者区分が破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の場合は、担

保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

信販会社による保証付きの貸付金については、貸付金の種類ごとに、将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに保証会社の信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアム等を付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(6) 有価証券」には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
公社債	1,000
株式(※1)	59,405
外国証券(※2)	32,729
その他の証券(※3)	9,966
合計	103,101

(※1) 非上場株式であり市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 非上場株式であり市場価格がないため、および市場価格のない非上場株式等を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※3) 市場価格のない非上場株式等を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	185,187	2,659	—	—
コールローン	46,800	—	—	—
買現先勘定	61,490	—	—	—
買入金銭債権	1,516	6,610	2,000	24,580
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	3,000	11,250	50,113	364,683
地方債	1,200	63,335	4,965	1,000
社債	8,800	170,044	72,991	16,400
外国証券	43,253	41,487	4,000	18
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	115,837	392,539	199,497	292,704
地方債	9,793	17,750	3,606	—
社債	45,569	242,028	91,676	176,382
外国証券	32,912	160,076	105,805	57,671
その他の証券	23	1,976	7,320	—
貸付金(※)	149,425	227,706	81,840	30,510
合計	704,810	1,337,465	623,815	963,950

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,571百万円は含めておりません。

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	—	128,000
合計	—	—	—	—	—	128,000

有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成21年 3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
売 買 目 的 有 価 証 券	29,265	△3,477

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年 3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	657,737	676,847	19,109
	外 国 証 券	6,063	6,102	39
	小 計	663,800	682,950	19,149
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	79,944	78,598	△1,345
	外 国 証 券	90,203	86,496	△3,706
	小 計	170,147	165,095	△5,051
合 計		833,948	848,045	14,097

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年 3月31日)

区 分	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公 社 債	1,249,352	1,281,361	32,008
	株 式	351,109	704,902	353,792
	外 国 証 券	207,363	230,732	23,368
	そ の 他	38,908	40,435	1,526
	小 計	1,846,734	2,257,430	410,695
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公 社 債	272,667	267,576	△5,091
	株 式	181,027	166,225	△14,802
	外 国 証 券	487,900	424,036	△63,864
	そ の 他	40,800	39,555	△1,244
	小 計	982,396	897,394	△85,001
合 計		2,829,131	3,154,825	325,694

- (注)1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて71,487百万円減損処理しております。
 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

4. 売却した満期保有目的の債券 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	227,289	19,446	2,223

(注)連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 (平成21年 3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

公 社 債	0 百万円
株 式	46,888 百万円
外 国 証 券	60,270 百万円
そ の 他	5,849 百万円

(注)連結貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(2)その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

7. その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年 3月31日)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国 債	105,145	436,052	257,449	608,701
地 方 債	15,095	84,281	18,962	999
社 債	67,667	363,607	178,117	150,540
外 国 証 券	56,556	200,696	126,216	97,266
そ の 他	2,324	6,830	9,340	26,749
合 計	246,789	1,091,468	590,086	884,256

(注)連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成22年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	17,832	2,281

2. 満期保有目的の債券 (平成22年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	721,198	740,275	19,077
	外国証券	52,750	53,097	346
	小計	773,949	793,373	19,423
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	49,364	48,611	△752
	外国証券	37,542	37,144	△398
	小計	86,907	85,756	△1,150
合計	860,856	879,129	18,273	

3. その他有価証券 (平成22年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	1,451,928	1,416,198	35,729
	株式	1,046,167	462,984	583,183
	外国証券	325,478	295,071	30,407
	その他	63,472	58,557	4,915
	小計	2,887,047	2,232,812	654,235
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	176,280	178,321	△2,040
	株式	23,310	25,798	△2,487
	外国証券	426,848	473,675	△46,826
	その他	19,343	20,193	△849
	小計	645,783	697,987	△52,204
合計	3,532,831	2,930,800	602,031	

- (注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	132,398	3,108	409
株式	59,747	32,263	4,455
外国証券	63,050	3,326	7,219
その他	1,006	32	21
合計	256,202	38,731	12,105

- (注)連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について3,591百万円 (うち公社債715百万円、株式2,508百万円、外国証券335百万円、その他31百万円) 減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損29百万円を含めております。
なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としておりません。

金銭の信託

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
金 銭 の 信 託	11,708	9,715	△1,992

(注)当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて202百万円減損処理しております。

なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

当連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金 銭 の 信 託	1,316	0

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
金 銭 の 信 託	6,805	6,772	32

(注)当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

デリバティブ取引

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(1) 取引の利用目的・取組方針

当社および国内連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

また、当社では、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引の内容

当社では主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引
- ・株式関連：株式スワップ取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等

国内連結子会社では主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・その他：クレジットデリバティブ取引

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを、株式関連のデリバティブ取引は株価の変動によるリスクを、債券関連のデリバティブ取引は債券価格の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを、および地震デリバティブ取引は地震の発生によるリスクを有しております。また、国内連結子会社が利用しているクレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。しかしながら、当社が主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、当社および国内連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。

また、当社および国内連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社および国内連結子会社は、信用リスクを限定的であると認識しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社は、取締役会等で定めた社内規程において、デリバティブ取引に関する管理方針等を定めており、これに基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。また、日々の取引にあたっては、取引執行担当部署（フロントオフィス）と後方事務担当部署（バックオフィス）を分離することで、牽制体制を確立しております。

デリバティブ取引の状況については、取締役会等で定めたポジション枠の遵守状況を含めて、後方事務担当部署が確認しており、問題が生じた場合には、役員および関連部署に報告する体制を整備しております。また、リスク管理部署が、取締役会等で定めたポジション枠の遵守状況を含めたリスクの状況について、定期的に役員および関連部署に報告しております。

デリバティブ取引を利用している国内連結子会社は、デリバティブ取引に関する取引限度額等を定めて管理しております。また、後方事務担当部署が、デリバティブ取引の取引執行担当部署から独立した形で牽制機能を発揮しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に役員に報告されております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年 3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	103,554	—	111,366	△7,811
	ユ ー ロ	40,898	—	43,218	△2,319
	買 建 米 ド ル	46,949	—	48,395	1,445
合 計		—	—	—	△8,686

- (注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法
為替相場は、先物相場を使用しております。
また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) 商品関連

該当事項はありません。

(6) その他

区 分	種 類	契 約 額 等 (百 万 円)	契 約 額 等 の う ち 1 年 超 (百 万 円)	時 価 (百 万 円)	評 価 損 益 (百 万 円)
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 買 建	5,000 (235)	5,000 (235)	785	550
	天候デリバティブ取引 売 建	308 (14)	— (—)	17	△3
	買 建	30 (—)	— (—)	—	—
	地震デリバティブ取引 売 建	4,150 (129)	10 (0)	0	129
	買 建	3,726 (388)	3,726 (388)	238	△149
	その他の先渡取引 買 建	742	294	765	22
	合 計	—	—	—	549

(注) 1. 時価の算定方法

(1) クレジットデリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

(2) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(3) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(4) その他の先渡取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」欄下段 () 書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

当連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (百 万 円)	契 約 額 等 の う ち 1 年 超 (百 万 円)	時 価 (百 万 円)	評 価 損 益 (百 万 円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	ユ ー ロ	28,568	—	1,096	1,096
	米 ド ル	11,123	—	△166	△166
	買 建				
	米 ド ル	33,833	—	1,049	1,049
	通貨オプション取引				
	売 建				
	コール				
	米 ド ル	7,620 (9)	— (—)	△0	9
買 建					
プット					
米 ド ル	6,756 (9)	— (—)	—	△9	
合 計		—	—	1,978	1,978

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。

2. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

為替相場は、先物相場を使用しております。

また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) 商品 関連

該当事項はありません。

(6) そ の 他

区 分	種 類	契 約 額 等 (百 万 円)	契 約 額 等 の う ち 1 年 超 (百 万 円)	時 価 (百 万 円)	評 価 損 益 (百 万 円)
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 買 建	4,000 (60)	1,000 (12)	23	△36
	天候デリバティブ取引 売 建	447 (15)	— (—)	△36	△20
	買 建	36 (—)	— (—)	—	—
	地震デリバティブ取引 売 建	3,840 (117)	10 (0)	△0	116
	買 建	3,447 (358)	3,447 (358)	174	△184
	その他の先渡取引 買 建	294	—	12	12
	合 計	—	—	173	△112

(注) 1. 時価の算定方法

(1) クレジットデリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

(2) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(3) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(4) その他の先渡取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売 建 米 ド ル	その他有価証券	46,938	—	△1,846
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	貸付金	18	—	(注)2
合 計			—	—	△1,846

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

為替相場は、先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品」の当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	100	60	△1
合 計			—	—	△1

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けており、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。 また、当社は、確定拠出型の年金制度を設けております。 国内連結子会社では、3社が確定給付型の制度として、退職一時金制度を、3社が確定拠出型の年金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年 3月31日） （単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△121,447</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△118,420</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>20,327</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,248</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td>△99,342</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日） （単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用（注）</td> <td>6,108</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,795</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△1,250</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td>2,641</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用（ヘ+ト）</td> <td>13,040</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年～13年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△121,447	ロ. 年金資産	3,026	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△118,420	ニ. 未認識数理計算上の差異	20,327	ホ. 未認識過去勤務債務	△1,248	ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△99,342	イ. 勤務費用（注）	6,108	ロ. 利息費用	1,744	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,795	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,250	ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,398	ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,641	チ. 退職給付費用（ヘ+ト）	13,040	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年～13年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けており、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。 また、当社は、確定拠出型の年金制度を設けております。 国内連結子会社では、確定給付型の制度として、5社が退職一時金制度を、1社が厚生年金基金制度を設けており、4社は確定拠出型の年金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年 3月31日） （単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△108,825</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>33,872</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△74,953</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△3,405</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△93</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td>△78,451</td> </tr> </table> <p>(注) 1.当社は、当連結会計年度において、保有株式を退職給付信託として25,276百万円拠出してしております。 2.当社および連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日） （単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用（注）</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,748</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△1,318</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>10,947</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td>2,749</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用（ヘ+ト）</td> <td>13,696</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.5%～2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2.5%（ただし、退職給付信託に係る期待運用収益率は0.0%としております。）</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年～7年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>7年～13年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△108,825	ロ. 年金資産	33,872	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△74,953	ニ. 未認識数理計算上の差異	△3,405	ホ. 未認識過去勤務債務	△93	ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△78,451	イ. 勤務費用（注）	6,750	ロ. 利息費用	1,775	ハ. 期待運用収益	△7	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,748	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,318	ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,947	ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,749	チ. 退職給付費用（ヘ+ト）	13,696	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	1.5%～2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.5%（ただし、退職給付信託に係る期待運用収益率は0.0%としております。）	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年～7年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年～13年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
イ. 退職給付債務	△121,447																																																																												
ロ. 年金資産	3,026																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△118,420																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	20,327																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	△1,248																																																																												
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△99,342																																																																												
イ. 勤務費用（注）	6,108																																																																												
ロ. 利息費用	1,744																																																																												
ハ. 期待運用収益	-																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,795																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,250																																																																												
ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,398																																																																												
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,641																																																																												
チ. 退職給付費用（ヘ+ト）	13,040																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	1.5%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.0%																																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年～13年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																												
イ. 退職給付債務	△108,825																																																																												
ロ. 年金資産	33,872																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△74,953																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	△3,405																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	△93																																																																												
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△78,451																																																																												
イ. 勤務費用（注）	6,750																																																																												
ロ. 利息費用	1,775																																																																												
ハ. 期待運用収益	△7																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,748																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,318																																																																												
ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,947																																																																												
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,749																																																																												
チ. 退職給付費用（ヘ+ト）	13,696																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
ロ. 割引率	1.5%～2.0%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	2.5%（ただし、退職給付信託に係る期待運用収益率は0.0%としております。）																																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年～7年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年～13年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																												

企業結合等

I 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

株式会社損害保険ジャパン	損害保険事業
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.	金融関連事業

②企業結合の法的形式

当社が子会社株式および関連会社株式をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. へ現物出資

③取引の目的を含む取引の概要

当社は、東南アジアの子会社・関連会社をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. の傘下に収めることで、域内全体を視野に入れた戦略的な企画支援・経営管理を強化し、一層の事業拡大・内部統制強化を目指すため、当連結会計年度において、当社が保有するSompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. およびSompo Japan Service (Thailand) Co., Ltd. の株式を、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. に現物出資いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

II 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパン	損害保険関連事業
株式会社全国訪問健康指導協会	損害保険関連事業

②企業結合の法的形式

株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパンを存続会社、株式会社全国訪問健康指導協会を消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

株式会社全国訪問健康指導協会

④取引の目的を含む取引の概要

特定保健指導事業マーケットにおける基盤確立のため、株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパンは、平成21年 4月 1日を合併期日として、株式会社全国訪問健康指導協会を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

株式会社損害保険ジャパン	損害保険事業
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.	金融関連事業

②企業結合の法的形式

当社が関連会社株式をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. へ現物出資

③取引の目的を含む取引の概要

当社は、東南アジアの子会社・関連会社をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. の傘下に収めることで、域内全体を視野に入れた戦略的な企画支援・経営管理を強化し、一層の事業拡大・内部統制強化を目指すため、当連結会計年度において、当社が保有するBerjaya Sompo Insurance Berhadの株式を、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. に現物出資いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	602.30円	811.64円
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)	△67.75円	39.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	39.94円

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△66,710	39,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△66,710	39,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,540	984,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	790
(うち新株予約権(千株))	(—)	(790)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	594,946	802,843
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,946	4,142
(うち新株予約権(百万円))	(984)	(1,302)
(うち少数株主持分(百万円))	(962)	(2,839)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	593,000	798,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,544	984,055

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(株式移転による共同持株会社の設立)

平成21年12月22日開催の臨時株主総会において、当社および日本興亜損害保険株式会社が共同して株式移転により完全親会社「NKS J ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成22年 4月 1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

- (1) 名称 NKS J ホールディングス株式会社
 (英文名称) NKSJ Holdings, Inc.
- (2) 本店の所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番 1号
- (3) 代表者の氏名 共同CEO 兼 代表取締役会長 兵頭 誠
 共同CEO 兼 代表取締役社長 佐藤 正敏
- (4) 資本金 100,000百万円
- (5) 事業の内容
 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務
- (6) 株式移転を行った主な理由
 日本における中長期的に大きな課題である少子化・高齢化、人口減少社会の到来や世界レベルでの気候変動・地球温暖化の進行によるリスクの増加、また、個人のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化等に対して、企業は的確な対応を行い、社会の安全・お客さまの安心に貢献することが強く求められております。
 当社および日本興亜損害保険株式会社は、このような共通認識のもと、両社120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを一つのグループとして共有し、「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ」を創設することといたしました。
- (7) 設立年月日 平成22年 4月 1日

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、ストック・オプション等および賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	95,589	118,455
現金	5	3
預貯金	95,583	118,451
コールローン	73,600	46,800
買現先勘定	81,978	61,489
買入金銭債権	40,160	34,585
金銭の信託	9,684	6,773
有価証券	3,225,496	3,525,735
国債	883,863	893,426
地方債	49,126	30,916
社債	463,377	520,528
株式	1,019,302	1,239,408
外国証券	756,705	787,306
その他の証券	53,120	54,149
貸付金	502,025	476,173
保険約款貸付	10,122	9,800
一般貸付	491,902	466,373
有形固定資産	216,864	212,244
土地	104,108	103,535
建物	88,570	85,225
リース資産	1,843	2,785
建設仮勘定	1,220	730
その他の有形固定資産	21,121	19,966
無形固定資産	758	758
その他資産	396,647	437,671
未収保険料	905	1,369
代理店貸	95,409	97,377
外国代理店貸	20,110	23,099
共同保険貸	8,289	9,041
再保険貸	75,534	70,569
外国再保険貸	27,186	12,517
代理業務貸	0	0
未収金	42,029	20,173
未収収益	8,985	8,670
預託金	15,481	27,369
地震保険預託金	61,367	65,097
仮払金	38,335	97,205
先物取引差入証拠金	183	1,860
金融派生商品	1,821	2,331
その他の資産	1,008	987
繰延税金資産	237,293	121,347
貸倒引当金	△16,374	△5,068
投資損失引当金	△7,287	△7,734
資産の部合計	4,856,435	5,029,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	3,941,412	3,797,586
支払備金	758,538	687,801
責任準備金	3,182,874	3,109,784
社債	—	128,000
その他負債	181,214	181,855
共同保険借	4,693	4,997
再保険借	46,633	48,173
外国再保険借	14,323	12,567
代理業務借	19	17
借入金	512	438
未払法人税等	4,320	3,248
預り金	5,389	5,341
前受収益	35	39
未払金	39,953	48,271
仮受金	53,008	53,499
借入有価証券	224	455
金融派生商品	10,164	1,875
リース債務	1,937	2,930
退職給付引当金	98,711	76,741
賞与引当金	13,595	13,405
特別法上の準備金	5,779	11,462
価格変動準備金	5,779	11,462
負債の部合計	4,240,713	4,209,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	24,229	24,229
資本剰余金合計	24,229	24,229
利益剰余金		
利益準備金	36,088	40,026
その他利益剰余金	282,242	298,277
圧縮記帳積立金	1,123	1,307
別途積立金	331,300	233,300
繰越利益剰余金	△50,181	63,670
利益剰余金合計	318,330	338,304
自己株式	△2,839	—
株主資本合計	409,720	432,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,017	386,343
評価・換算差額等合計	205,017	386,343
新株予約権	984	1,302
純資産の部合計	615,721	820,181
負債及び純資産の部合計	4,856,435	5,029,232

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	1,637,825	1,661,802
保険引受収益	1,550,908	1,557,803
正味収入保険料	1,290,464	1,258,896
収入積立保険料	145,491	112,383
積立保険料等運用益	43,024	40,537
支払備金戻入額	—	70,737
責任準備金戻入額	71,065	73,089
その他保険引受収益	862	2,160
資産運用収益	79,496	95,612
利息及び配当金収入	102,511	91,009
金銭の信託運用益	—	0
売買目的有価証券運用益	148	—
有価証券売却益	18,424	37,205
有価証券償還益	266	229
金融派生商品収益	54	7,279
その他運用収益	1,116	425
積立保険料等運用益振替	△43,024	△40,537
その他経常収益	7,420	8,387
経常費用	1,791,710	1,611,484
保険引受費用	1,410,733	1,340,481
正味支払保険金	832,768	855,048
損害調査費	74,972	74,920
諸手数料及び集金費	215,692	210,910
満期返戻金	202,767	191,568
契約者配当金	30	131
支払備金繰入額	82,472	—
為替差損	1,391	1,621
その他保険引受費用	638	6,279
資産運用費用	134,285	30,399
金銭の信託運用損	12,746	940
売買目的有価証券運用損	—	56
有価証券売却損	2,006	11,750
有価証券評価損	78,746	2,843
有価証券償還損	461	2,596
為替差損	12,826	5,231
その他運用費用	27,497	6,980
営業費及び一般管理費	244,055	229,567
その他経常費用	2,635	11,036
支払利息	66	6,021
貸倒引当金繰入額	565	—
貸倒損失	13	13
投資損失引当金繰入額	839	447
その他の経常費用	1,151	4,554
経常利益又は経常損失(△)	△153,884	50,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	33,850	16,783
固定資産処分益	608	1,769
特別法上の準備金戻入額	31,191	—
価格変動準備金戻入額	31,191	—
その他特別利益	2,050	15,013
特別損失	810	6,985
固定資産処分損	697	922
減損損失	—	380
特別法上の準備金繰入額	—	5,682
価格変動準備金繰入額	—	5,682
不動産評価損	113	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△120,845	60,116
法人税及び住民税	1,613	519
過年度法人税等戻入額	—	△1,159
法人税等調整額	△48,515	17,982
法人税等合計	△46,901	17,342
当期純利益又は当期純損失 (△)	△73,943	42,774

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,229	24,229
当期末残高	24,229	24,229
その他資本剰余金		
前期末残高	11	—
当期変動額		
自己株式の処分	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,150	36,088
当期変動額		
剰余金の配当	3,938	3,938
当期変動額合計	3,938	3,938
当期末残高	36,088	40,026
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	891	1,123
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	276	265
圧縮記帳積立金の取崩	△44	△81
当期変動額合計	231	184
当期末残高	1,123	1,307
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	276	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△276	—
当期変動額合計	△276	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	315,300	331,300
当期変動額		
別途積立金の積立	16,000	—
別途積立金の取崩	—	△98,000
当期変動額合計	16,000	△98,000
当期末残高	331,300	233,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,358	△50,181
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△276	△265
圧縮記帳積立金の取崩	44	81
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	276	—
別途積立金の積立	△16,000	—
別途積立金の取崩	—	98,000
剰余金の配当	△23,629	△23,629
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,943	42,774
自己株式の処分	△10	△7
自己株式の消却	—	△3,101
当期変動額合計	△113,539	113,851
当期末残高	△50,181	63,670
自己株式		
前期末残高	△2,842	△2,839
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△446
自己株式の処分	216	184
自己株式の消却	—	3,101
当期変動額合計	3	2,839
当期末残高	△2,839	—
株主資本合計		
前期末残高	503,374	409,720
当期変動額		
剰余金の配当	△19,691	△19,690
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,943	42,774
自己株式の取得	△213	△446
自己株式の処分	194	177
当期変動額合計	△93,653	22,813
当期末残高	409,720	432,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	570,558	205,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△365,540	181,326
当期変動額合計	△365,540	181,326
当期末残高	205,017	386,343
評価・換算差額等合計		
前期末残高	570,558	205,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△365,540	181,326
当期変動額合計	△365,540	181,326
当期末残高	205,017	386,343
新株予約権		
前期末残高	557	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	426	318
当期変動額合計	426	318
当期末残高	984	1,302
純資産合計		
前期末残高	1,074,490	615,721
当期変動額		
剰余金の配当	△19,691	△19,690
当期純利益又は当期純損失 (△)	△73,943	42,774
自己株式の取得	△213	△446
自己株式の処分	194	177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△365,114	181,645
当期変動額合計	△458,768	204,459
当期末残高	615,721	820,181

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

連結・個別の主要指標

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	連結		個別		連単差額	連結		個別		連単差額
	金額	増減率	金額	増減率		金額	増減率	金額	増減率	
経常収益	1,767,980	△6.7	1,637,825	△5.1	130,155	1,807,781	2.3	1,661,802	1.5	145,978
正味収入保険料	1,308,194	△4.4	1,290,464	△4.1	17,729	1,290,948	△1.3	1,258,896	△2.4	32,052
経常利益	△144,052	△253.1	△153,884	△309.9	9,832	48,829	—	50,318	—	△1,489
当期純利益 (連単倍率)	△66,710	△211.9	△73,943	△265.5	7,233 (—)	39,366	—	42,774	—	△3,407 (0.92)

(注)連単差額は個別数字に対する連結数字の差額を、連単倍率は個別数字に対する連結数字の割合を表示しております。

なお、平成20年度の連単倍率は、当期純利益(個別)がマイナスであるため記載しておりません。

(連結)平成22年 3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
経 常	保 険 引 受 収 益	1,657,757	1,673,773	16,015	1.0
	(うち正味収入保険料)	(1,308,194)	(1,290,948)	(△17,246)	(△1.3)
	(うち収入積立保険料)	(145,491)	(112,917)	(△32,574)	(△22.4)
	(うち生命保険料)	(124,039)	(131,899)	(7,859)	(6.3)
	保 険 引 受 費 用	1,476,233	1,424,573	△51,660	△3.5
	(うち正味支払保険金)	(841,304)	(873,106)	(31,801)	(3.8)
	(うち損害調査費)	(75,981)	(76,543)	(561)	(0.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(231,599)	(233,347)	(1,748)	(0.8)
損	(うち満期返戻金)	(202,767)	(192,360)	(△10,407)	(△5.1)
	(うち生命保険金等)	(39,485)	(41,174)	(1,689)	(4.3)
	資 産 運 用 収 益	101,968	121,694	19,725	19.3
	(うち利息及び配当金収入)	(123,548)	(113,368)	(△10,179)	(△8.2)
	(うち有価証券売却益)	(19,630)	(38,822)	(19,192)	(97.8)
益	資 産 運 用 費 用	139,430	31,740	△107,689	△77.2
	(うち有価証券売却損)	(2,444)	(12,182)	(9,738)	(398.4)
	(うち有価証券評価損)	(80,064)	(3,562)	(△76,502)	(△95.6)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	293,790	289,293	△4,496	△1.5
そ の 他 経 常 損 益	5,675	△1,030	△6,706	△118.2	
	(うち持分法投資損益)	(△338)	(△30)	(308)	(—)
経常利益(△は損失)		△144,052	48,829	192,881	—
特 別 損 益	特 別 利 益	34,231	16,798	△17,432	△50.9
	特 別 損 失	848	7,131	6,283	740.9
	特 別 損 益	33,383	9,667	△23,715	△71.0
税金等調整前当期純利益(△は損失)		△110,669	58,496	169,166	—
法 人 税 及 び 住 民 税 等		7,082	4,510	△2,572	△36.3
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額 (△)		—	△1,161	△1,161	—
法 人 税 等 調 整 額		△50,931	16,391	67,322	—
法 人 税 等 合 法 計		△43,849	19,739	63,588	—
少 数 株 主 損 失 (△)		△110	△609	△499	—
当 期 純 利 益 (△は損失)		△66,710	39,366	106,077	—

(連結) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	226,066	14.7	△2.7	230,565	15.4	2.0
海 上	42,799	2.8	△8.5	37,122	2.5	△13.3
傷 害	242,857	15.8	5.8	212,854	14.3	△12.4
自 動 車	660,162	42.9	△0.6	652,608	43.7	△1.1
自動車損害賠償責任	190,590	12.4	△15.3	176,938	11.9	△7.2
その他の	175,089	11.4	△0.8	182,397	12.2	4.2
合 計	1,537,566	100.0	△2.3	1,492,487	100.0	△2.9
(うち収入積立保険料)	(145,491)	(9.5)	(8.5)	(112,917)	(7.6)	(△22.4)

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	148,467	11.3	△1.1	150,079	11.6	1.1
海 上	34,961	2.7	△8.9	29,200	2.3	△16.5
傷 害	126,535	9.7	△1.7	127,361	9.9	0.7
自 動 車	657,701	50.3	△0.6	652,664	50.6	△0.8
自動車損害賠償責任	179,982	13.8	△21.2	165,042	12.8	△8.3
その他の	160,546	12.3	△0.5	166,599	12.9	3.8
合 計	1,308,194	100.0	△4.4	1,290,948	100.0	△1.3

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	57,629	6.9	△3.7	63,587	7.3	10.3
海 上	16,731	2.0	△0.1	15,727	1.8	△6.0
傷 害	66,865	7.9	13.7	69,447	8.0	3.9
自 動 車	412,040	49.0	0.5	414,016	47.4	0.5
自動車損害賠償責任	160,461	19.1	△0.5	154,672	17.7	△3.6
その他の	127,577	15.2	15.9	155,654	17.8	22.0
合 計	841,304	100.0	3.0	873,106	100.0	3.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(連結) 生命保険関係

生命保険料

区 分	前連結会計年度 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成21年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年 4月 1日〕 〔至平成22年 3月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	124,039	△26.1	131,899	6.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

保有契約高

区 分	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
個 人 保 険	10,254,286	4.6	11,208,887	9.3
個 人 年 金 保 険	81,435	△2.1	80,187	△1.5
団 体 保 険	2,033,965	1.4	1,877,599	△7.7
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	前連結会計年度 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成21年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成21年 4月 1日〕 〔至平成22年 3月31日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	1,656,826	1,656,826	—	2,195,228	2,195,228	—
個 人 年 金 保 険	2,165	2,165	—	2,269	2,269	—
団 体 保 険	21,101	21,101	—	51,722	51,722	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

区 分	前連結会計年度 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成21年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年 4月 1日〕 〔至平成22年 3月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	22,112	20.3	24,468	10.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(連結) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

連結会計年度 区 分	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	増 減
破綻先債権額	491	821	329
延滞債権額	2,474	2,101	△372
3カ月以上延滞債権額	4	5	1
貸付条件緩和債権額	451	1,199	748
計 (貸付金残高に占める比率)	3,421 (0.7%)	4,129 (0.8%)	707 (0.2%)

(参考)

貸付金残高	517,894	493,186	△24,707
-------	---------	---------	---------

(注)各債権の意義は連結貸借対照表の注記事項に記載したとおりであります。

(個別) 平成22年 3月期 損益状況の対前期比較

(単位: 百万円)

区 分		前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)		(1) 1,504,262 (2) (1,358,771)	1,442,984 (1,330,601)	△61,277 (△28,169)	△4.1% (△2.1)
経常	正味収入保険料(+)	(3) 1,290,464	1,258,896	△31,568	△2.4
	正味支払保険金(-)	(4) 832,768	855,048	22,280	2.7
	損害調査費(-)	(5) 74,972	74,920	△51	△0.1
	諸手数料及び集金費(-)	(6) 215,692	210,910	△4,781	△2.2
	収入積立保険料(+)	(7) 145,491	112,383	△33,108	△22.8
	積立保険料等運用益(+)	(8) 43,024	40,537	△2,487	△5.8
	満期返戻金および契約者配当金(-)	(9) 202,798	191,699	△11,098	△5.5
	支払備金繰入(△戻入)額(-)	(10) 82,472	△70,737	△153,209	△185.8
	責任準備金繰入(△戻入)額(-)	(11) △71,065	△73,089	△2,023	-
	その他保険引受損(△)益(+)	(12) △1,167	△5,740	△4,572	-
	保険引受粗利益	(13) 140,175	217,322	77,147	55.0
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(14) (229,696)	(217,817)	(△11,879)	(△5.2)
	(その他収支)	(15) (△2,752)	(△2,089)	(663)	(-)
(保険引受利益(△は損失))	(16) (△92,274)	(△2,585)	(89,689)	(-)	
損益	利息及び配当金収入(+)	(17) 102,511	91,009	△11,502	△11.2
	金銭の信託運用損(△)益(+)	(18) △12,746	△940	11,805	-
	有価証券売却損(△)益(+)	(19) 16,417	25,455	9,037	55.0
	有価証券評価損(-)	(20) 78,746	2,843	△75,903	△96.4
	積立保険料等運用益振替(+)	(21) △43,024	△40,537	2,487	-
	その他運用損(△)益(+)	(22) △39,200	△6,930	32,269	-
	営業費及び一般管理費(-)	(23) 244,055	229,567	△14,487	△5.9
	その他経常損(△)益(+)	(24) 4,784	△2,648	△7,432	△155.4
	(貸倒損失および貸倒引当金積増額(△))	(25) (△578)	(1,165)	(1,744)	(-)
	経常利益(△は損失)	(26) △153,884	50,318	204,203	-
特別損益	特別利益(+)	(27) 33,850	16,783	△17,066	△50.4
	特別損失(-)	(28) 810	6,985	6,174	761.5
	特別損益	(29) 33,039	9,798	△23,241	△70.3
税引前当期純利益(△は損失)		(30) △120,845	60,116	180,961	-
法人税及び住民税(-)		(31) 1,613	519	△1,094	△67.8
過年度法人税等戻入額(△)(-)		(32) -	△1,159	△1,159	-
法人税等調整額(-)		(33) △48,515	17,982	66,497	-
法人税等合計		(34) △46,901	17,342	64,243	-
当期純利益(△は損失)		(35) △73,943	42,774	116,717	-

収支残高	正味収入保険料(+)	(36) 1,290,464	1,258,896	△31,568	△2.4
	正味支払保険金(-)	(37) 832,768	855,048	22,280	2.7
	損害調査費(-)	(38) 74,972	74,920	△51	△0.1
	正味事業費(-)	(39) 445,389	428,728	△16,661	△3.7
	(諸手数料及び集金費)	(40) (215,692)	(210,910)	(△4,781)	(△2.2)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(41) (229,696)	(217,817)	(△11,879)	(△5.2)
収支残高		(42) △62,665	△99,801	△37,136	-
諸比率	正味損害率(%)	(43) 70.3	73.9	3.5	/
	正味事業費率(%)	(44) 34.5	34.1	△0.5	
	収支残高率(%)	(45) △4.9	△7.9	△3.1	
	運用資産利回り(インカム利回り)(%)	(46) 2.49	2.28	△0.21	
	資産運用利回り(実現利回り)(%)	(47) △0.29	2.68	2.97	

(参考)時価総合利回り: 前事業年度は△11.66%、当事業年度は9.03%であります。

(注)利回りその他の指標の計算方法は次ページの別紙に記載のとおりであります。

＜利回りの計算方法＞

「運用資産利回り」、「資産運用利回り」および「時価総合利回り」の計算方法は次のとおりであります。

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。

分子に運用資産に係る利息及び配当金収入をとり、分母を取得原価ベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。

分子に実現損益をとり、分母を取得原価ベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。

分子には実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母を時価ベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高+前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 評価差額はその他有価証券、買入金銭債権および運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託に係るもので、税効果控除前の金額によります。

＜その他の指標の計算方法＞

保険引受利益 = 保険引受粗利益 - 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

収支残高率 = (正味収入保険料 - 正味支払保険金 - 損害調査費 - 正味事業費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(個別) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

区 分	前事業年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	183,589	13.5	△0.0	185,299	13.9	0.9
海 上	35,175	2.6	△1.5	28,919	2.2	△17.8
傷 害	127,828	9.4	△1.6	126,622	9.5	△0.9
自 動 車	655,923	48.3	△0.3	639,992	48.1	△2.4
自動車損害賠償責任	190,590	14.0	△15.3	176,743	13.3	△7.3
そ の 他	165,663	12.2	1.0	173,024	13.0	4.4
合 計	1,358,771	100.0	△2.7	1,330,601	100.0	△2.1
(収入積立保険料)	(145,491)	—	(8.5)	(112,383)	—	(△22.8)

正味収入保険料

区 分	前事業年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	144,999	11.2	△0.7	144,138	11.4	△0.6
海 上	29,883	2.3	△4.8	23,740	1.9	△20.6
傷 害	126,388	9.8	△1.7	125,229	9.9	△0.9
自 動 車	654,001	50.7	△0.3	640,251	50.9	△2.1
自動車損害賠償責任	179,982	13.9	△21.2	164,724	13.1	△8.5
そ の 他	155,208	12.0	0.2	160,811	12.8	3.6
合 計	1,290,464	100.0	△4.1	1,258,896	100.0	△2.4

正味支払保険金

区 分	前事業年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 〕		
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火 災	56,127	△4.5	40.3	61,291	9.2	44.2
海 上	14,946	7.7	54.0	13,211	△11.6	60.2
傷 害	66,836	13.9	57.4	68,118	1.9	59.5
自 動 車	409,814	0.9	70.0	405,899	△1.0	70.6
自動車損害賠償責任	160,461	△0.5	95.7	154,378	△3.8	101.3
そ の 他	124,581	18.2	84.1	152,148	22.1	98.8
合 計	832,768	3.6	70.3	855,048	2.7	73.9

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(個別) 当期発生 naturally 災害による正味発生損害

(単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度		
	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害
火 災	3,402	179	3,582	8,570	1,381	9,952
自 動 車	2,408	20	2,429	2,456	74	2,530
上 記 以 外	382	99	482	666	108	775
合 計	6,194	299	6,494	11,693	1,565	13,258

- (注)1. 当期中に発生した自然災害にかかる正味支払保険金および支払備金を記載しております。
 2. 正味発生損害 = 正味支払保険金 + 支払備金
 なお、支払備金は、元受支払備金から出再保険による回収備金を控除した金額を記載しております。

(個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	増 減	金 額	増 減
人 件 費	165,397	6,994	162,489	△2,907
物 件 費	140,080	△158	129,147	△10,933
そ の 他	13,549	△58	12,851	△698
合 計	319,027	6,777	304,488	△14,538

(個別) 支払備金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	積増額	金 額	積増額
火 災	32,604	2,018	26,332	△6,272
海 上	12,651	1,651	11,832	△819
傷 害	50,636	5,677	53,641	3,005
自 動 車	294,577	△19,991	302,058	7,481
自動車損害賠償責任	57,319	△1,332	55,818	△1,500
そ の 他	310,749	94,449	238,116	△72,632
合 計	758,538	82,472	687,801	△70,737

- (注)1. 「その他」の金額には、金融保証保険の支払備金が前事業年度に140,183百万円および当事業年度に80,665百万円、それぞれ含まれております。
 2. 「その他」の積増額には、金融保証保険の支払備金積増額が前事業年度に109,995百万円および当事業年度に△59,518百万円、それぞれ含まれております。

(個別) 異常危険準備金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	積増額	金 額	積増額
火 災	129,551	19,181	148,525	18,974
海 上	25,341	1,135	26,231	890
傷 害	87,685	△1,407	84,587	△3,097
自 動 車	47,509	△36,512	38,609	△8,900
そ の 他	87,701	7,473	96,733	9,032
合 計	377,788	△10,129	394,687	16,898

(個別) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,264,786	1,671,429
資本金又は基金等	391,013	414,156
価格変動準備金	5,779	11,462
危険準備金	611	611
異常危険準備金	446,019	466,702
一般貸倒引当金	899	992
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	285,244	536,605
土地の含み損益	63,450	52,252
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	128,000
控除項目	81,480	101,616
その他	153,248	162,261
(B) リスクの合計額	404,892	417,827
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R_1)	86,313	83,975
第三分野保険の保険リスク (R_2)	—	—
予定利率リスク (R_3)	5,572	5,368
資産運用リスク (R_4)	161,758	185,633
経営管理リスク (R_5)	13,696	9,493
巨大災害リスク (R_6)	202,915	199,686
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	624.7	800.0

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」(本表の「(B) リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(本表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(本表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

将来予想に関する記述について

本書類には、NKS Jホールディングス株式会社（以下「当社」）にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。当社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および1934年米国証券取引法に基づく米国証券取引委員会への届出および提出において当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記当社のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本の経済情勢悪化による影響
- (2) 損害保険事業、生命保険事業その他NKS Jグループが行う事業のリスク
- (3) 法律、規制、制度等の変更による影響
- (4) 自然災害リスク
- (5) 予測不能な損害の発生による影響
- (6) 再保険に関するリスク
- (7) 海外事業のリスク
- (8) 株価の下落による影響
- (9) 為替の変動による影響
- (10) 金利の変動による影響
- (11) 流動性リスク
- (12) 投融資先の信用力低下による影響
- (13) 格付の引き下げによる影響
- (14) 訴訟に関するリスク
- (15) 退職給付債務に関するリスク
- (16) 個人情報等の漏洩等の発生による影響
- (17) 非常災害が業務の遂行に与える影響
- (18) 経営統合による影響
- (19) その他のリスク

役員 の 異 動 (平成22年6月28日および7月1日の予定)

1. 代表取締役の異動

(平成22年7月1日の予定)

取 締 役 佐 藤 正 敏 (代表取締役社長執行役員)
 会長執行役員

代表取締役 櫻 田 謙 悟 (取締役常務執行役員)
 社長執行役員

(平成22年6月28日の予定)

退 任 中 野 久 (代表取締役副社長執行役員・
 関西第一本部長)

代表取締役 石 井 雅 実 (取締役常務執行役員)
 専務執行役員
 関西第一本部長

2. その他役員の異動

(平成22年6月28日の予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 杉 下 孝 和 (専務執行役員)
 副社長執行役員

取 締 役 高 橋 薫 (常務執行役員)
 常務執行役員

取 締 役 西 澤 敬 二 (常務執行役員)
 常務執行役員

取 締 役 堀 政 良 (執行役員・調査部長)
 常務執行役員

取 締 役 角 秀 洋 (執行役員・企業商品業務部長)
 常務執行役員

(2) 退任予定取締役

布 施 光 彦 (取締役副社長執行役員)

數 間 浩 喜 (取締役副社長執行役員)

富 田 健 一 (取締役)

(3) 新任監査役候補

監査役 小松 孝明

社外監査役 上杉 純雄

(4) 退任予定監査役

飯田 二郎 (監査役)

(5) 執行役員の退任

本山 浩一 (執行役員・休職 [㈱損保ジャパン情報サービス])

(6) 役位の異動

取締役
副社長執行役員 杉下 孝和 (専務執行役員)

代表取締役
専務執行役員
関西第一本部長 石井 雅実 (取締役常務執行役員)

取締役
専務執行役員 吉満 英一 (取締役常務執行役員)

専務執行役員
東京本部長 遠藤 健 (常務執行役員・東京本部長)

取締役
専務執行役員 大岩 武史 (取締役常務執行役員)

専務執行役員
静岡本部長
(兼)中部本部長 中島 透 (常務執行役員・静岡本部長兼中部本部長)

取締役
常務執行役員 堀 政良 (執行役員・調査部長)

取締役
常務執行役員 角 秀洋 (執行役員・企業商品業務部長)

※ () 内は平成22年5月20日現在の役職・担当職務です。

以上